

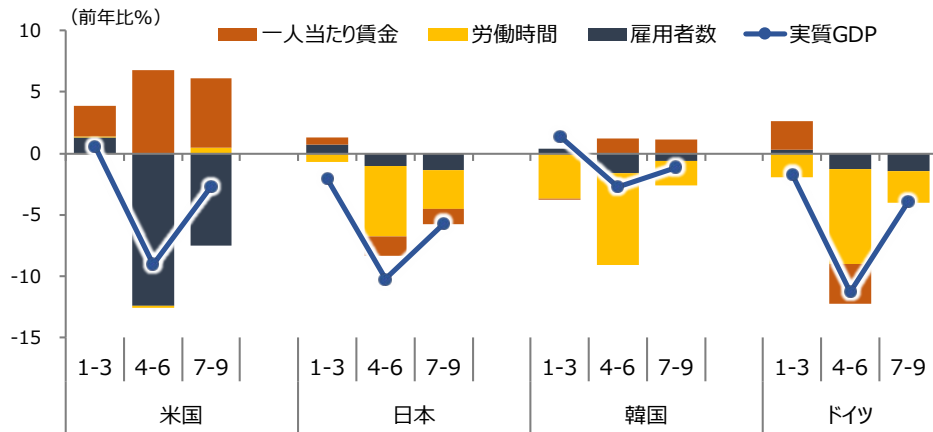
世界

コロナ危機下の雇用調整

雇用者数が労働時間か、ポストコロナの景気回復への影響は？

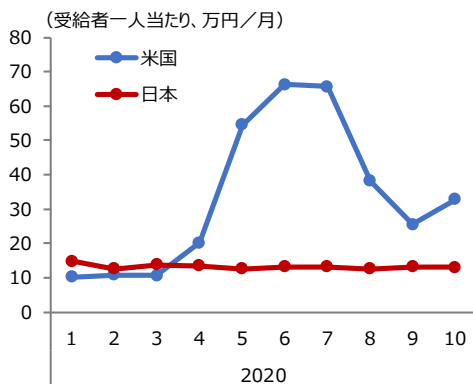
政策・経済センター
森重彰浩
03-6858-2717

1 コロナ危機下での雇用・賃金調整（国際比較）



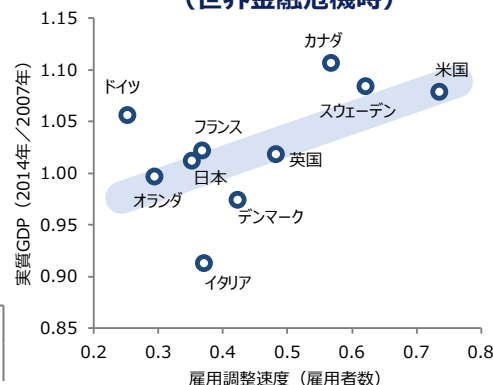
注：2020年データ。ドイツの一人当たり賃金は、2020年7-9月期が未公表。
資料：CEICより三菱総合研究所作成

2 失業保険給付額（日米）



注：日本は一般求職者給付支給総額を受給者実人員で除して計算。米国は、失業保険の総支給額を継続受給者数と初回受給者数の和で除して計算。米国の受給額は2020年1-10月の平均円ドル相場で円に換算。
資料：BEA、BLS、厚生労働省より三菱総合研究所作成

3 雇用調整速度と不況からの回復速度（世界金融危機時）



注：雇用調整速度の推計式は $\ln E = \text{定数項} + a * \ln Y + b * \ln(RW) + c * \ln E(-1) + d * T$ 。E: 雇用者数、Y: 実質 GDP、W: 実質賃金、T: トレンド、雇用調整速度 = $1 - c$ 。雇用調整速度の推計期間は2000-2013年。
出所：IMF、OECD stat より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退により、売上が減少する中で、企業はコスト削減、特に雇用調整を余儀なくされている。
- 雇用調整には大きく3つの手段がある。①雇用者数（解雇、採用抑制）②労働時間（時短、休職）③賃金（減給、賞与カット）である。コロナ危機下での各国の動きをみると、人件費調整の内訳は大きく異なる（図表1）。
- 雇用者数による調整幅が大きいのが米国である。雇用者数の減少幅は実質GDPの減少幅を上回っており、失業者数は一時2,300万人に達した。一方で失業が低所得層に偏ったことで、雇用の平均的な一人当たり賃金はむしろ上昇した。
- 日本、韓国、ドイツは、いずれも雇用者数の調整は限定的であり、失業率の上昇も小幅にとどまる。時短や休職などの労働時間による調整が主となっている。
- 調整手段の違いの背景には、雇用市場の流動性など元々の各国特性に加えて、コロナ危機下での政策支援の違いもある（図表2）。米国の失業保険給付はCARES法により7月まで週600ドルが上乗せされ、低所得層の場合は、失業給付が従前所得を上回る状況となった。企業側も解雇のハードルが下がった可能性がある。
- 一方の日本は、失業保険給付額に大きな変化はないが、雇用調整助成金の1日あたりの支給上限が8,330円から15,000円に引き上げられるなど、企業の雇用維持支援策が強化された。ドイツや韓国も同様であり、ドイツではクルツアルバイト制度（不況時の時短や休職に際し賃金の一部を補填）の適用要件を緩和した。

今後への示唆

- コロナ危機が短期的に収束し、元の経済状態に戻るのであれば、日本や韓国、ドイツのように、雇用者との契約関係を維持しつつ労働時間で調整する手段が望ましい。追加的な採用コストや教育訓練コストを抑制できるためだ。
- ただし、現実にはコロナ危機は長期化しており、収束に向かったとしても完全に元の経済状態に戻ることはないだろう。経済再生には、構造的に失われる需要から、新たに生まれる需要への雇用シフトが必要になる。政策的にもスキル支援の強化により人材シフトを促す方向へ段階的に移行していく必要がある。世界金融危機からの回復ペースをみると、雇用調整速度が高い国の方が早い傾向がみられる（図表3）。